

新風

**Network News
of KANTO
2010
Vol.509**

FRONT VOICE ◆ M&A の推進

関東地方本部 広報委員長 谷口和男

支部だより ◆ 群馬県支部総会の報告と新入会員の紹介

関東地方本部 群馬県支部 支部長 木村清高

イベント報告 ◆ 平成22年定時総会懇親会模様

IT 業界最前線 ◆ 社会基盤事業で新興国市場を狙う米 ICT 企業

情報通信総合研究所 藤村成弘





xCube ひかり Lite

クロスキューブライトひかり

通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

コストダウン を実現

ひかり電話で
通信コストの削減

- **NTT東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

業務効率の 向上

充実の
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時間外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定やClick to Dial機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

豊富な連携 ソリューション

多様な
ユーザーズを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
 - ・通話自動録音機能
 - ・電話会議システム
 - ・ドアホン接続
 - ・音声応答システム (IVR)
 - ・館内放送設備接続
 - ・業務支援システム

お問い合わせ



関東地方本部
広報委員長

谷口 和男

M & A の 推 進

関東地方本部の機関誌「新風」として新しく発刊されて29号になり、早や5年を迎えようとしております。協会の情報誌として会員の皆様のお役に立つよう内容の充実と改善を図って参りますので、今後とも宜しくお申し上げます。

さて今回はM&Aについて考えてみました。M&Aとは会社の合併(Merger)と株の買い占め(Acquisition)を組み合わせた用語で企業買収の総称として用いられています。対象企業の経営者が賛同しているかによって友好的なものや敵対的なものに分かれます。友好的なものは両社が互いに手を取り合いながら各種手段の事業譲渡・合併・株式交換・株式移転・会社分割等を模索します。一方敵対的なものは証券市場で株式を買い占める手段が代表的です。

年々急増するM&A(10年で10倍)も今年に入り少し影が差してきました。予定していた経営統合や企業買収を白紙に戻すなど内にこもる傾向です。話題になったキリンホールディングとサントリーホールディング、三菱自動車とプジョーシトロエングループ。2月以降、相次いだ大型案件の破談に高島屋とエイチ・ツー・オーリテイリングによる経営統合も見送りになりました。規模を否定するような両社経営陣の発言には首を傾げたくる部分もありますが両社によればこれは完全な破談ではなく業務提携は継続するようです。株式の持ち合いを続け結果的に「緩やかな連合体」を組みました。同じようにスズキと独フォルクスワーゲンに続きルノー、日産自動車、ダイムラーは株式持ち合いで近く合意する見通しです。日産とルノーは電気自動車でトヨタ自動車に先んじる為の連合づくりを、したたかに追求したようです。

ボストンコンサルティンググループ日本代表の水越豊氏は「市場や技術の激動期は一つの巨大企業の買収より100の小さなパートナーと緩やかに提携した方が有益」と指摘しています。また、経済産業省では5月に産業競争力強化の指針となる「産業構造ビジョン」の骨子案を公表しました。日本企業のM&Aを促すため、競争政策や会社法の見直しが必要だと指摘しています。更に合併審査の透明化やTOB(株式公開買い付け)手続きの簡素化も提言しています。このような環境の中、情報通信設備協会会員は平成20年度末827社から21年度末781社と50社近く減少しており、今年度に入っても減少傾向であります。原因は業務の縮小・業態変更・倒産であります。今後協会会員同士のソフトアライアンス「緩やかな連合」が課題になると思料します。「LAN認定会社」とのコラボレーション等数社との連合など色々な形態が考えられます。吸収合併でなく得意分野を伸ばし苦手分野を補完し合い業務拡大を狙う等、生き残る為の手段として私見ですが一考する価値があると思料次第です。

1	木		1
2	金		2
3	土	友引	3
4	日		4
5	月	仏滅	5
6	火	大安	6
7	水		7
8	木		8
9	金	友引	9
10	土		10
11	日	仏滅	11
12	月		12
13	火	13:00(関東)常任理事会 14:00(関東)地方理事会	13
14	水	友引	14
15	木		15
16	金	仏滅	16
17	土	大安	17
18	日		18
19	月	海の日	19
20	火	友引	20
21	水		21
22	木	↑ (関東)職長及び安全衛生責任者特別教育 ↓	22
23	金		23
24	土		24
25	日		25
26	月	友引	26
27	火		27
28	水	仏滅	28
29	木	大安	29
30	金		30
31	土		31

未来をつなぐユビキタスネットワーク
社会に貢献 ITCA

平成22年度 スローガン

1日	友引		1
2月			2
3火	仏滅		3
4水	大安		4
5木			5
6金			6
7土	友引		7
8日			8
9月	仏滅		9
10火			10
11水	友引		11
12木		16:00(関東)広報委員会	12
13金	仏滅		13
14土	大安		14
15日			15
16月			16
17火	友引		17
18水			18
19木	仏滅	↑ (本部)LANネットワーク技術資格認定研修 ↓	19
20金	大安		20
21土			21
22日			22
23月	友引		23
24火			24
25水	仏滅		25
26木	大安		26
27金			27
28土			28
29日	友引		29
30月			30
31火	仏滅		31

MEMO

2010	SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
9 Sep.				1	2	3	4
	5	6	7	8	9	10	11
	12	13	14	15	16	17	18
	19	20	21	22	23	24	25
	26	27	28	29	30		



4月 13日(火)	米アップル、今夏にiPhoneのOSを刷新し「OS4」を投入 日経産業	同OSは新型多機能端末「iPad(アイパッド)」にも使われ、機能を刷新する。
13日(火)	クラウド市場、14年に4.6倍—IDC予測 日経産業	2009年の「クラウド」国内市場規模は312億円。14年には1432億円に伸びると予測。
14日(水)	NTTコムが国際IP-VPNでIPV6対応サービスを開始 日経産業	国内では既に対応しているサービスを海外展開している企業向けにも拡げる。
14日(水)	シャープ、携帯電話事業で海外展開を強化 日刊工業	中国市場では新機種を集中投入し、欧米ではスマートフォン市場に参入。
14日(水)	通信業界、相次ぎ環境指針をまとめ、ICT装置に省エネ基準値を設ける 日刊工業	NTTグループやKDDIは、ICT装置について消費電力や省エネ性能などの基準値を設定、開発・調達に関わる基本方針とする。
15日(木)	総務省、携帯向けマルチメディア放送の認定先を夏までに決定する方針 日刊工業	地上アナログ放送終了に伴い利用できるようになる周波数帯の一部を使ったサービスの免許方針を決定。
19日(月)	米グーグル、2010年1~3月期売上高が前年比23%増で過去最高 日経産業	景気回復に伴って大口顧客が回帰。広告出稿が好調に推移し、67億7500万ドル(約6300億円)の売上となった。
20日(火)	日本エイサー、低価格ノートPCをドコモショップ全店で販売 日経産業	小型・低価格ノートPCのネットブックにドコモのFOMAモジュールを搭載。保守やアフターサービスも店頭で可能となる。
20日(火)	データセンター用ITシステムが今年からプラス成長に—IDCジャパン予測 日経産業	クラウドコンピューティングの増加に伴いデータセンターへの投資が拡大すると予想。
20日(火)	シャープは、リナックスベースの携帯型情報端末にタブレット型を追加 日刊工業	携帯型ネットワーク端末「ネットウォーカー」にタブレット型を追加する。現行機種からキーボードを除き280gと軽量化。
20日(火)	パソコン大手各社、3D対応型を相次ぎ市場投入 日刊工業	国内外パソコンメーカー大手は2010年に3D対応など高付加価値製品を投入。iPadや低価格ネットブックに対抗する。
20日(火)	経済省と総務省、情報通信業調査を一本化 日刊工業	情報通信業の業界動向を把握する為の両省の既存調査を一本化する形で「情報通信業基本調査」を開始すると発表。
23日(金)	マイクロソフト、「オフィス2010」を5月1日から順次発売 日経産業	現行からの改善点として、ネットワーク経由でソフト機能を提供することを前提としている。ウェブ版は無償提供となる。
26日(月)	富士通、クラウドコンピューティングを体感できるショールームを開設 日刊工業	東京・浜松町に展示と技術検証を兼ね備えた施設を設置、クラウド関連サービス・製品等の実機を幅広く展示。
27日(火)	IT市場「2ケタ減」脱却、クラウドの影響増す—IDC予測 日経産業	2010年は前年比24%減。ハードウェアは2.5%減、ソフトウェアは5.5%減。11年以降はクラウド普及で拡大すると予想。
28日(水)	総務省、ICT関連投資を倍増、70兆円市場を創出—総務省試算 日刊工業	現在の民間ICT関連投資は年間20兆円。今後10年間で年間40兆円まで引き上げる試算をもとに政府の新成長戦略に訴求する。
28日(水)	事業仕分け、情報通信研究機構の新世代ネット網を縮減 日刊工業	現行の次世代ネットワークに代わる新技術で年間200億円の研究費を10年間にわたって投じる計画をしていたが、縮減の判定。
5月 3日(月)	通信検査機器のフルーク、無線LANの検査機器事業に参入 日経産業	普及加速する企業内無線LAN向けに新たにテスターを開発。簡単な操作で無線LAN特有の設定状況の調査が可能とする。
5日(水)	電機各社、3D対応製品を相次ぎ投入 日刊工業	3D対応の動きがテレビから、ほかのデジタル機器へ波及。デジカメ、プロジェクター、パソコンなど相次ぐ。
7日(金)	中国のネット利用者数、4億人に-中国インターネット情報センター調査 日経産業	中国のネット利用者数は4億400万人となった。1年3ヶ月で1億人以上増加。ネット普及率は30.3%を突破。世界平均を上回る。

4月13日(火)

日経産業

iPad 普及への矢、アップル今夏OS刷新、CEO「PCに新たな歴史」

米アップルが高機能携帯電話「iPhone (アイフォン)」用の基本ソフト (OS) を今年夏に刷新し、「OS4」を投入する。同 OS は新型多機能端末「iPad (アイパッド)」にも使われ、刷新で機能を強化する。iPad 発売から1週間。“2段目”に点火したスティーブ・ジョブズ最高経営責任者 (CEO) の発言から狙いや本音を探ってみた。

「iPhone と携帯音楽プレーヤー『iPod タッチ』を足せば販売台数は8500万台。この夏には1億台に達する。ソフト開発者にとって大きな市場だ」

8日朝、晴天のカリフォルニア州クパチーノ市。アップル本社のホールに、おなじみの黒のタートルネックとジーンズで登場したジョブズ CEO は、まず iPad の販売状況から切り出した。8日時点で販売台数45万台、電子書籍閲覧ソフト「iブックス」を使った書籍配信60万冊……。

続いて iPhone 向けにアプリを配信する「アップ・ストア」の累計配信が40億件、アプリは18万5000種類、iPad 用も3500種類に達したと公表した。OS刷新はアプリ拡充の契機となる。

マルチタスクに

「OS4 の新機能は100以上。その中でも7つのテントポール (支柱) を紹介しよう。まず、マルチタスク……」

会見開始11分、ジョブズ氏は自ら iPhone を手にとって実演し始めた。従来は複数のアプリを同時に動かす「マルチタスク」に非対応で、アップルがあらかじめ組み込んだ音楽再生など一部にのみ対応していた。iPad でもマルチタスクは非対応。発売初日から批判がでていた。

iPhone も iPad も OS を載せかえれば、アップル以外が提供するアプリも複数同時に動かせる「マルチタスク」端末に変身する。無料インターネット電話「スカイプ」で話しながら、飲食店サイトで店を予約するといった使い方もできる。アプリの使い勝手が高まるので、ソフト開発者の商機も広がる。

「iPhone ユーザーは1日平均30分アプリを楽しむ。3分ごとに広告を入れれば1日10回。今夏1億台を前提にすれば、1日10億回の広告が出せる」

新 OS の新機能「iアド」は、アプリ内に動画やゲームなどの形をとった広告を挿入する。無料アプリの収益化も可能で、アップルが広告配信し、収入の60%をソフト開発者に分配する。

グーグルを意識

「我々は世界的な広告代理店になる気はない」

ジョブズ氏は言い切るが、「広告の質を変える」とも発言。「パソコンでは検索が重要だが、iPhone ではアプリが大事」と検索連動型ネット広告で他を圧倒する検索最大手グーグルへの意識をむき出しにした。

「iPad の使い方は8500万の iPhone、iPod タッチユーザーが知っている」

iPad を形容する言葉は様々だ。「タブレット」型パソコン、電子書籍端末、小型パソコン、大きな iPhone ……。どれも間違っていないが的確でもない。高精細・大画面を感覚的に指で操作し、様々なコンテンツ (情報の内容) を楽しめる iPad。ひと言で表現するのは難しい。

コンテンツも同様だ。例えば、iアドで挿入される“広告”。それ自体がアプリともいえ、広告の形は変容を迫られそうだ。映画、音楽、書籍、ゲームといったジャンルも融合が進みそうだ。「iPad 発売はパーソナル・コンピューティングの歴史にとって大きなこと」アップルの歴史は時作に即したパーソナル・コンピューティングという言葉の読み替えの積み重ねだった。現在「パソコン」と呼ばれている機器だけでなく、他の機器もアプリも、配信基盤も巻き込みながら再定義し続けてきた。

シリコンバレーでは「iPad」は (共同創業者である) スティーブ・ウォズニアク氏に対する、ジョブズ氏の勝利官言だ」という声もある。新しいことへの挑戦を重んじる当地では、アップルで最初のパソコンを開発したウォズニアク氏の名声はいまだに高い。昨年半ばに肝臓移植を受け、“復活”したジョブズ氏。iPad に対する執念の背後には、優れたパーソナル・コンピューティングの世界をユーザーに提供するという創業以来の志と同時に、新しい分野に挑んだ開拓者としての名声を不動のものにしたいという思いが交錯しているようだ。

5月	10日(月)	米アップルのiPadをソフトバンクモバイルが28日から発売 日経産業	無線LANと携帯回線の通信機能がついて「Wi-Fi+3G」モデルが5万8320円から。
	11日(火)	NTTぷらら、光回線を使ったテレビ「ひかりTV」で双方向サービスを試験提供 日経産業	IP技術を利用した新サービスを相次ぎ開始する。ショッピングサービスや視聴履歴に基づき番組を勧めるサービスなど。
	13日(木)	携帯電話の国内出荷、2年連続マイナス—JEITA発表 日経産業	電子情報技術産業協会の発表によれば、前年度比12.3%減の3142万6000台と2期連続マイナス。
	14日(金)	マイクロソフト、「オフィス」を刷新しクラウド型を追加 日経産業	「オフィス2010」を企業向けに発表。インターネット経由で機能を提供する「クラウドコンピューティング」に対応する。
	14日(金)	ドコモとNTTコム、共通IDで他社サイトを利用可能に 日経産業	「NTT IDログインサービス」の共通IDを利用することで、JTBなど他社サイトもIDなどを入力せずに利用でき利便性を高める。
	14日(金)	JCOM、KDDIと協業でネット映像配信に参入 日刊工業	両者のインターネット回線を経由し、VOD(ビデオ・オン・デマンド)サービスを展開する。
	17日(月)	NTT、営業利益1.1兆円、減収増益 日経産業	2010年3月期決算は前期比0.7%増の1兆1176億円。拠点集約などが奏功。
	18日(火)	NEC、データセンター向けに70%省電力・小型化した新サーバを発売 日刊工業	インテル製の省電力CPU「アトム」を搭載する。アトム搭載サーバは主要ベンダーでは初めて。
	18日(火)	経済産業省、独自の事業仕分けでIT機器リース事業を廃止 日刊工業	所轄の公益法人を対象とする事業仕分けで、中小企業情報化促進センターのIT機器リース事業を廃止する。
	19日(水)	NTTドコモ、スマートフォンの新製品3機種を発表 日経産業	今夏に発売するのは、シャープ製、東芝製、ブラックベリーの3機種。iPhoneなどに対抗する。
	20日(木)	ネットワーク機器の国内市場、来年3000億円超へ—IDC予測 日経産業	10年はLTE向け投資が本格化し前年比4%増の2912億円、11年には3044億円と予想。
	25日(火)	パナソニック系、フルHDネットワークカメラを発売 日経産業	パナソニック システムネットワークスは、ネットワーク経由で操作できるフルハイビジョンカメラを発売する。
	26日(水)	NTT東、自治体向けにデジタルサイネージを発売 日経産業	通常の液晶テレビに受信端末を接続して使用する。自治体の拠点間通信網や、地域WiMAXにも対応する。
	27日(木)	総務省、SIMロックの解除を来年4月に導入する方針を公表 日経産業	携帯各社で通信方式や周波数が違うことや独自サービスが使えないこともあり、通信会社への義務化は見送る。
	27日(木)	米デル、iPadより小さい携帯端末を発売 日経産業	画面サイズは5型となり9.7型のiPadより携帯しやすく、さらに通話機能やカメラも搭載する。OSにはアンドロイドを採用。
	28日(金)	台湾・エイサー、タブレット端末に参入と発表 日経産業	パソコン世界シェア2位のエイサーは、7~9月に電子書籍専用端末、年内にiPadに似たタブレット端末を投入する。
	28日(金)	NTTコム、ドコモの携帯網活用で企業向け通信サービスを提供 日刊工業	ドコモのMVNOとなりサービスをワンストップで提供する。POSやテレメータリングなどの用途にも利用可能。
6月	1日(火)	IIJ、クラウド型サーバーを1日133円で提供 日経産業	一台のサーバーを複数台のように使う仮想化や契約手続の自動化により往來より2~5割安くした。
	1日(火)	NTT東西、NGNによる帯域確保型データ通信サービスを投入 日刊工業	両社の「ひかり電話」を活用。高画質FAXや多地点ビデオ会議などを提供する。
	9日(水)	ソフトバンクモバイル、iPhoneの新型を24日から発売と発表 日経産業	米アップルが発表した「iPhone 4」を国内で発売すると発表した。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

5月27日(木)

日経産業

SIMロック解除・来年4月から、通信方式・価格…課題なお、総務省が指針

総務省は26日、1台の携帯電話端末で複数の通信会社を自由に乗り換えられる「SIMロックの解除」を2011年4月に導入する方針を公表した。通信会社への義務化は見送り、自主的な取り組みを各社に促す。

SIMロックが解除されると、携帯電話番号などの加入者情報を記録したICカード「SIMカード」を差し替えることで通信会社を乗り換えられる。例えばソフトバンクモバイルの利用者が同じ端末を使い続けながらNTTドコモのサービスを使えるようになる。

だが導入には多くの課題を残す。まず携帯各社で通信方式や使用する周波数が違うため、当面はNTTドコモとソフトバンクモバイルなど一部の組み合わせに限られる。通信方式や使用周波数が対応する場合も、「iモード」など携帯各社が独自に提供するサービスは使えない。それまで利用していたコンテンツの多くも著作権などの問題で引き継げない。

このため総務省が26日公表したガイドライン案では「当分の間、法制化の検討は留保」とした。11年4月以降に発売する端末のうち、「対応可能なものからSIMロック解除を実施する」としており、実際にどの

程度の対応端末を提供するかは通信会社次第となる。

NTTドコモは「顧客が望むのであれば解除に応じていきたい」(山田隆持社長)。ソフトバンクモバイルも「2割よりもっと多くの端末を用意したい」(孫正義社長)とするが、顧客が実際に利用するかどうかは別。ある通信コンサルタントは「実際に利用するのは3年後でも数十万人いるかどうか」と指摘する。

SIMロック解除のニーズが高そうなのは携帯各社の独自サービスに対応しない高機能携帯電話(スマートフォン)。だが義務化でなければ米アップルの「iPhone(アイフォーン)」などの人気端末は解除の対象にならない可能性が高い。

さらにソフトバンクの孫社長は「同じ機種でもロックのない端末はあるものに比べて4万円ほど端末代が高くなる。そうなると8割くらいの顧客はやはり安い方を選ぶかと思う」と指摘する。

KDDI(au)の立場も難しい。SIMロック端末を提供するにはドコモやソフトバンクの通信方式にも対応しなければならず、端末価格が高くなる。今後、総務省の手腕が問われる。

PICK UP

5月28日(金)

日経産業

エイサーもタブレット端末、まず7~9月期に電子書籍専用、年内に多機能型

パソコン世界2位の台湾・宏碁(エイサー)は27日、タッチパネルで操作する「タブレット端末」に参入すると発表した。まず、2010年7~9月期に中国と欧米で電子書籍の専用端末を発売、年内に米アップルの「iPad(アイパッド)」に似た多機能携帯端末も投入する。エイサーはパソコンの周辺に重点分野を拡大して成長持続を目指す。

「2年以内にパソコン世界1位になった後、(多機能携帯端末や一部のデジタル家電も含めた)インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー(ICT)製品のトップを目指す」。エイサーの王振堂・董事長兼グループ最高経営責任者(CEO)は27日、北京市内のホテルで開いた記者会見で宣言した。

エイサーはまず10年7~9月期に電子書籍の閲覧端末を中国と米国、ドイツで発売する。7型のモノクロ画面とキーボードを備える。「電子書籍データは現地出版社などから供給を受ける」(パソコン部門であるエイサーのジャンフランコ・ランチCEO)。価格は明らかにしていない。日本での発売は未定。

さらにiPadによく似たタブレット端末を10年10~12月期に市場投入する考えを表明した。フルカラーの画面と通信機能を備え、インターネットを利用できるほか、写真や映画などの動画も楽しむことができる。キーボードがついているが、タッチパネルで簡単に操作できる。

タブレット端末はエイサーでも一部幹部だけが把握していた極秘プロジェクト。電子書籍用端末の高級モデルとして開発を進めていた。

電子書籍やタブレット端末の発表と同時に、パソコンやデジタル家電、電子書籍端末、タブレット端末、携帯電話端末の間でソフトを共有化できる商品「クリア・ファイ」も発表した。

エイサーは、シェアが伸び悩んでいた中国市場を攻略するために、中国パソコン大手の北大方正集団(北京市)と中国大陸での事業で戦略提携することも発表した。中国大陸向けのパソコンを共同開発するほか、中国大陸全土にある方正の販売網を利用してエイサーの製品を販売する。

北大方正集団は電子書籍端末向けソフトも提供する予定だ。

米調査会社ガートナーによると、中国大陸のパソコン市場は联想集団(レノボ・グループ)、米ヒューレット・パッカード(HP)、米デルが3強で、エイサーのシェアは6位の3.2%にとどまっていた。方正のシェアは6.2%の4位となっており、エイサーは方正の販売力を活用することを狙う。

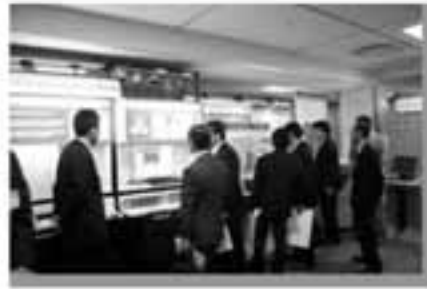
方正にとっては、「エイサーの購買力を使えるためコストダウンを実現できる」(幹部)。エイサーの商品を加えることで商品を充実し、联想やHPへの対抗を狙う。今回の提携は資本面には踏み込まないとしている。王董事長は「中国で1位を目指したが、成功したとはいえなかった。中国は1、2年以内に世界最大の個人向けパソコン市場となるのは確実。方正というパートナーを得て中国市場で成功する」と意気込みを示した。

next
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

群馬県支部総会の報告と 新入会員の紹介



関東地方本部 群馬県支部 支部長 木村清高
(株式会社群電 代表取締役社長)

5月の連休が明け、一気に夏日となった今日この頃、青葉若葉が一斉に芽吹き初夏のさわやかな季節となりました。皆さんが、この記事を読まれる頃は梅雨の最中だと思います。

5月～6月は各業界団体の新年度総会が開催され、皆さん多忙な日々を送っていると思います。そんな中、当群馬県支部も5月13日(木)午後5時より定例支部総会及び情報交換会(懇親会)を開催致しました。地方本部から今井総務委員長さんにご出席頂き、地方本部の活動状況と協会の動向(0036・V2S・LAN認定)についてお話して頂きました。当支部と致しましても、本部同様会員増強を計って来た結果、この度1社(光山電気工業株式会社)様の入会を迎える事が出来ました。今後とも会員増強を計りつつ、有意義な情報を会員に発信出来るよう今年度の事業を推進して行きたいと思えます。

又、今回の総会で退任される金井会計幹事(杉原電機株式会社)さんにおかれましては、長い間支部活動にご尽力頂き誠に有り難うございました。後任の会計幹事さんに電通システム株式会社の嶋方社長に引き継ぎをして頂く事になりました。宜しくお願い致します。

総会議案には有りませんが、群馬県において、情報通信設備協会の認知度について嶋方元支部長様からお話が有りましたが、県及び各市長村においては残念ながらほとんど認識が有りません。県下においては社団法人群馬県情報サービス産業協会の役割は期待されております。今や情報サービスは、情報システムの中核であり社会的な使命と重要性はますます高いものとなっています。私たちの情報通信設備協会群馬県支部もその一翼を担う重要な役割を果たす為に一丸となって協会のPR(特にLAN認定制度について)を広げて行く必要が有ると思えます。平成22年度情報通信月間に合わせて地元紙の上毛新聞に会員各社の広告を掲載して貰う予定です。この後、総会終了後全員で記念撮影して懇親会に入りました。又、金井会計幹事さんの送別会も兼ねて時間が過ぎるのを忘れて懇親を深めて終了致しました。

ここで、新入会員会社さんをご紹介します。

名称 光山電気工業株式会社
所在地 群馬県吾妻郡中之条町伊勢町乙872
電話 0279-75-2653
FAX 0279-75-2987
代表者 代表取締役 田村 昇
資本金 9030万円
従業員数 250名
主たる生産品目 COB、SAWデバイス、HIC、光関連デバイス、鉄道・交通信号機器、通信機変成器、コイル、電源トランス、RFIDタグ



田村社長

会社沿革

昭和19年大東亜戦争さなか軍事工場として当地に住友通信工業(株)、現在の日本電気(株)が通信機用変成器、コイルの生産基地として地元の製糸工場(太陽社製作所光山工場)を転換し疎開工場として稼働を開始した。終戦後地元従業員を中心として、昭和21年5月、当時の製糸会社社長小淵光平(小淵恵三元総理大臣の父)が日本電気(株)の協力工場として伝送信用のコイル、トランス、装荷線輪等の生産を開始する。昭和34年、日本電気(株)の要請を受け販売部門を設立し、販売特約店となり、NEC量販商品、ネットワーク、各種通信システム、無線機器関連の販売、工事保守業務等、を開始する。以来製造部門、販売部門とも様々な、お得意先より取引をいただき今日を迎えている。



懇親会



支部総会

The Feature

イベント報告

平成22年 定時総会懇親会模様

6月9日(水)午後5時から港区芝公園のメルパルク東京において、日頃、ご指導ご鞭撻をいただいております総務省関東総合通信局長の武内信博様、協会本部の田辺会長を始め関連業界のご来賓の皆様や、多数の会員企業の皆様にご出席いただき、関東地方本部定時総会後の懇親会を開催いたしました。

井上関東地方本部長の挨拶、ご来賓の皆様のご挨拶に続き、協会本部 佐々木理事長の乾杯の音頭を合図に、賑やかに懇親会がスタートいたしました。

日時	平成22年6月9日(水) 午後5時～		
場所	メルパルク東京 5F 瑞雲の間		
進行次第	司会	総務委員長	今井 秀昭
	本部長挨拶	本部長	井上 剛毅
	来賓挨拶	総務省関東総合通信局 局長	武内 信博
		情報通信設備協会 会長	田辺 正通
	乾杯	情報通信設備協会 理事長	佐々木茂則
	中締め	副本部長	福島 和義



福島副本部長の中締め



司会の今井総務委員長



懇親会模様

＜挨拶＞ 関東地方本部 本部長 井上 剛毅

只今ご紹介に与りました井上でございます。

今年は役員改選期でございます、先程の総会で新役員と私の本部長が決定いたしました。新役員共々皆様方のご協力を得まして、協会を盛り上げていきたいと思しますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

日頃は、関東地方本部の活動に、諸々ご尽力を賜りまして、誠にありがとうございます。

本日は、総務省関東総合通信局の武内局長はじめ幹部の皆様方、またNTTグループ、KDDI、ソフトバンクグループをはじめ、キャリア各社の皆様方、また関連業界や団体の幹部の皆様方にご出席頂きまして、本当にありがとうございます。また、当協会の田辺会長はじめOBの方々にもご出席賜りました。本当にありがとうございます。重ねて御礼申し上げます。

さて、米国の金融危機に端を発した世界的な同時不況は、日本の経済にも厳しい打撃を与えました。昨日、新内閣が発足いたしました。昨年の政権交代以来、我が国の政局の不安定なことも重なりまして、本当に先の見えない厳しい環境が続いております。会員の皆様も非常な影響を受けて、厳しい仕事をなさっていることと思っております。こういう状況でございますので退会も多く、昨年に比べて今年も会員数が減少しています。

昨年度の関東地方本部は、情報通信分野の急速な変化に対応出来るように技術者の育成を図るとともに、各キャリアとの業務提携による新事業の拡大やLAN認定制度の普及に取り組み、また財務改善委員会の設置や協会本部

と関東との事務局の統合による運営基盤の強化を図ってきたところでございます。

平成22年度の関東地方本部は、本日の総会で決定いたしました重点項目を中心に、会員企業の収益確保の為の施策を加えまして、ICT技術者の育成や広報活動の強化を図り、また財政の健全化に向けた一層の合理化と、一昨年来、佐々木理事長が提唱されますお客様への安心、安全、信頼ある施工、保守、運用サービスの提供を目的として、本部が推進しておりますLAN認定制度の拡大に全力を挙げて精力的に邁進して参りたいと思っております。

来週は本部総会がございます。新公益法人への移行申請に向けまして、本部への支援など関東の仕事はたくさんございます。今年度も積極的に活動を展開していく所存でございますので、皆様の一層のご協力をお願いしたいと存じます。

最後になりましたが、会員企業の皆様、そして関係省庁並びに関係団体、業界の皆様のご発展と、本日お集まり頂きました皆様方のご健勝とご発展を祈念いたしまして、簡単ではございますが、ご挨拶に代えさせていただきます。



＜来賓挨拶＞ 総務省関東総合通信局 局長 武内 信博様

お招きいただきましてありがとうございます。関東総合通信局長の武内でございます。

本日は、第55回の情報通信設備協会関東地方本部の総会が無事に終わられたということで、お祝いを申し上げますと共に、日頃から情報通信行政へのご理解ご協力を賜りましたことを御礼申し上げます。

今年は、電波法、放送法が施行されてから60周年、また、情報通信関係の基本法でございます電気通信事業法が施行されてから25年という、節目の年に当たりますが、今これらの基本的な法律については大改正をしようということで、国会の方でも審議をお願いしているのですが、この数日来、ご案内のとおり政変がございます、いったいどうなるのだろうか、非常にヤキモキをしているところでございますが、それほど今、情報通信業界の動きというものが、大きく激しくなっているということかと思えます。

これまでの業界の発展を支えられてきたのも、皆様業界の方々のご尽力の賜物だと言えますが、特に支えておられますのが人材だろうと思えます。皆様方の協会の方では、新人社員の教育、研修ですとか、或いは講演会、それから

資格取得のための講習会というふうなことに取り組まれていると伺っておりますけれども、そういうことにより、これだけの業界を支えてこれたのではないかと、改めて敬意を表したいと思います。ぜひ、今後とも宜しくお願いしたいと思います。

今、本部長の方からの話にもございましたように、経済的には、環境としては非常に厳しいところでございますけれども、ぜひ今後ともこの業界が発展されますことを祈念すると共に、ご参集の皆様方のそれぞれの各社のご発展と、ご参会の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、簡単ではございますけれども、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、本当におめでとうございました。



<来賓挨拶> (社)情報通信設備協会 会長 田辺 正通 様

田辺でございます。本日は、関東地方本部の総会が無事終了されまして、誠にめでたうございます。お祝いを申し上げます。

私どもの協会は、地方ブロックごとに地方本部がある訳でございますが、関東地方本部は、その中でも飛び抜けて大きな組織でございます。関東地方本部の会員の皆様のおかげで、協会全体の運営がうまくいっているということでございますので、この機会をお借りしまして厚く御礼を申し上げます。ありがとうございます。引き続き今後ともご協力ご支援を賜りたいと思います。よろしくお願い致します。

さて、先程来お話がございまして、大変この経済情勢、政治も含めて不透明でございまして、皆様、日夜大変ご苦心をされていると存じ上げております。

しかしながら、いつも申し上げていることでありますが、ICTがこの閉塞状況を打破して、新しい経済発展の原動力になるという、これは、皆様ご案内のことでありますし、いろんな方が仰っていることでございます。

特に協会の会員各社の皆様方は、一番お客様に近いところでお仕事されておられる訳ですから、お客様のニーズに合った新しいサービスをいろいろ工夫をされて、お客様のお役に立ち、私共のビジネスにもなる、こういう新しいサービスを必ず拡大できると考えているところでございます。

本部といたしましても、今年は、昨年スタートいたしましたLAN認定制度の普及拡大を図りまして、各社の皆様の技術力・信頼性の向上を通じて、新しいお客様の拡大に繋げていきたいと考えているところでございます。もう一つ申し上げますと、最近は大変高速で信頼

性の高い光のネットワークが、ずいぶん安い料金で使えるようになって参りました。しかしながら、ネットワークは、もうかなり全国に張りめぐらされておる訳であります。利用ということになりますと、まだほんの入り口みたいな所にありまして、まだまだこれからでございます。

企業でいえば、生産現場の効率化もあるしオフィスの効率化もあるし、或いは企業のお客様との関係の改善のためのいろんな道具にもなる。また、企業を超えて、日本全体が抱えているいろんな課題の解決にも役立つはずでございます。

そういうことで、協会としましても、昨年、NGNの利用に関する研究会を何回も開催をして頂きまして、近々、「NGN利用ガイドブック」という名前で、具体例を中心にした冊子が発刊されることになっております。

ぜひ、こういうものをご利用頂いて、成功事例の水平展開をして頂きまして、お客様を増やして頂きたいと、こういう風に考えている次第でございます。

大変厳しい中ではありますが、この最大多数を占める関東地方本部の各社の皆様に益々頑張ってもらって、日本全体を牽引して頂きたい、こういうふうに思う次第でございます。どうぞよろしくお願いをいたします。

本日は、本当におめでたうございました。ありがとうございました。



<乾杯の挨拶> (社)情報通信設備協会 理事長 佐々木茂則 様

佐々木でございます。乾杯に先立ちまして、一言ご挨拶を申し上げます。

日頃は、協会へのご理解、またご協力を皆様方にいただき、心から御礼を申し上げます。また、只今は武内局長、また会長から仔細に富んだお話、大変ありがとうございました。

会長からもお話しがございましたが、やはり関東が全体を引っ張っているんだということで、関東の元気が何とんでも全国を元気づけることでありまして、伺いましたら大変盛会に、順調に総会が進んだということで、本当に共々よかったなと思っているところでございます。

この業界の命題であります。情報化の中で、中堅中小企業がICT化を活用して活発になる。それには、我々が顧客の中でいろいろなサービスを日頃していく訳であり、我々の特徴であるオリジナリティと言いますか、或いはオンリーワンと言いますか、そういうサービスを顧客に提

供してサービスソースを考えることが、顧客に期待されることだろうと考えるところであります。

何れにいたしましても、今日は久しぶりに皆様にお会いして「ああ嬉しいな」と思っておりますが、来週は本部の総会がございまして、その折に、この2年間のいろいろな経緯とこれからのことをどんなふう考えているのか、話をさせていただきますけれども、協会は皆さんのお力があることであり、一つ一緒になって頑張ってもらいたいと思いますので、よろしくお願いをいたします。

それでは、乾杯に移らせて頂きますが、今日、新役員の方々がお決まりになったということでございまして、まずはその方々にリードしていただきたい。と同時に、今日ご臨席の会員の皆様とこの業界の発展を祈念いたしまして、乾杯したいと思います。

ご唱和よろしくお願いをいたします。乾杯！！ どうもありがとうございました。

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032
 東京都品川区大崎1丁目11番2号
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F
 TEL 03-3492-0931
 FAX 03-3492-0932
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】
 TEL 043-246-3684

【市原支店】
 TEL 0436-41-4870

【市原支店八幡事務所】
 TEL 0436-41-0321

【大塚支店】
 TEL 06-4304-7621

【テクノセンター】
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】
 TEL 03-3492-4337

【八王子支店】
 TEL 042-623-0131

【アイテクノ】
 TEL 047-370-5441

【鏡子営業所】
 TEL 0479-24-5121

【鹿島営業所】
 TEL 0290-96-3810

【船サービスセンター】
 TEL 0471-67-1791

【成田サービスセンター】
 TEL 0476-93-1144

【茨城サービスセンター】
 TEL 0475-26-3774

【木更津サービスセンター】
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955

東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948

東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948

東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784

羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点：札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

社会基盤事業で 新興国市場を狙う米ICT企業

情報通信総合研究所 藤村 成弘

近年、先進国から新興国まで環境・エネルギーを産業政策の新たな柱とすることで、市場創造による雇用創出と同時に、社会基盤整備の新たな局面と捉える動きにある。米国では、グーグルやIBMに代表される主要ICT企業は、グリーンICTやスマートグリッドに留まらず、自ら再生可能エネルギー事業やウオー

ターマネージメントに対して積極的な投資を行っている。本稿では、米国の最近の環境エネルギー市場動向から、主要ICT企業の最近の社会基盤事業への取り組みを把握し、ICT産業の新たな事業領域としての可能性を考える。

■主要ICT企業のスマートグリッドへの取り組み

米国政府は、2009年以降社会基盤整備の一つとしてスマートグリッドを推進し、電力関連企業やICT関連企業を中心に市場創造と雇用創出を進めている。グーグルやマイクロソフトは、スマートグリッドでICTが取り組むべき市場をいち早く開拓すべく、グーグルは2009年2月、家電製品ごとの電力消費量を表示する家庭向けウェブアプリケーション「iGoogleガジェット」の試作版を発表している。スマートメーターが家庭の電力消費量を電力会社に数分刻みで通知する機能を利用して、ユーザが使用した電力量を家電製品やドライヤー等の機器毎にiGoogleで公開されるのである。マイクロソフトは、2009年6月、米国内で家庭でのエネルギー消費量を表示して節電等をアドバイスするオンラインサービス「Hohm」のβ版を公開している。米国内の電力会社にHohm向けのデータ解析ツールを提供し、このツールを組み込んだ電力企業からエネルギー供給を受けている家庭でHohmが利用できる。

しかしながら、最近ではICT企業自ら再生可能エ

ネルギー事業に投資することで、事業開拓を進めている。グーグルは、2007年11月、再生可能なエネルギー源から石炭火力発電よりも低コストで発電できる技術を開発する取り組み「Renewable Energy Cheaper Than Coal」を発表し、太陽熱発電と風力発電の二つの技術への投資を発表している。太陽熱発電技術においてはロサンゼルス郊外のスタートアップベンチャーのeSolar、風力発電技術では、サンフランシスコ郊外のスタートアップベンチャーのMakani Powerにそれぞれ投資している。さらに2008年8月には地熱発電技術のAltraRock Energyへ625万ドル投資し、2010年5月にはノースダコタ州の風力発電基地に3880万ドルを投資している。グーグルのこれら一連の投資は、再生可能エネルギーを積極的に利用するCSRの一貫とも考えられるが、年々増加している自社のデータセンターの電力使用量を再生可能エネルギーで補填する狙いもある。

■ウォーターマネージメントに取り組む ICT 企業

21世紀は「水の世紀」と呼ばれている。米国に限らず、世界的に人口増加や新興国の経済発展に伴い、水需要が急増し、水不足が深刻化する地域が拡大しているのも事実である。(図1)

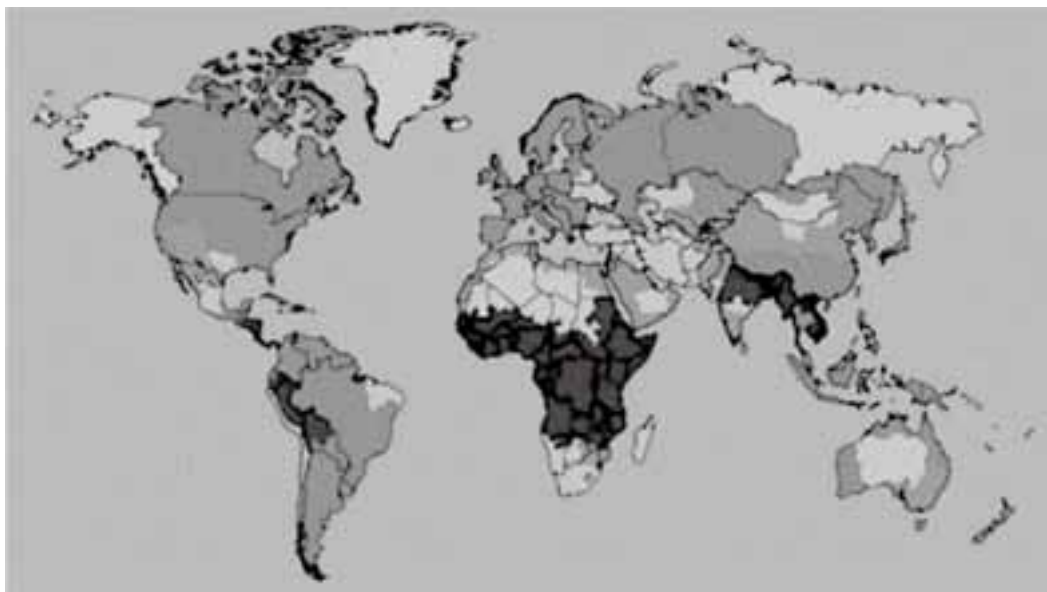
さらに、地球温暖化などの気候変動で、渇水・洪水リスクが高まることも懸念されていることもあり、これらの背景から世界の水ビジネスの市場規模は2025年には100兆円規模に達し、水の事業運営、管理業務

分野が大きく伸びると予想されている。米国ではスマートグリッドに始まり、ウォーターマネージメントも重要な社会基盤と捉え、主要 ICT 企業が事業開拓を始めている。IBMは地球上の人口増加で将来的には再生可能エネルギーとともに水資源も不足すると予測し、1970年代から環境問題に取り組んできた長年の実績からスマートグリッド関連技術を水資源管理に適すべく、管理ツールの開発に取り組んでいる。

■社会基盤事業で新興国市場を狙う ICT 企業

欧米多国籍企業は世界中の海水淡水化、下水、浄水とあらゆる水処理で水ビジネスを加速させているが、下水道ビジネスで圧倒的な存在感を示しているのがフランスの Suez Environnement 社や Veolia Environnement 社であると言われている。この拡大する水ビジネスにおいて、新たな市場と捉えているのが、ICT 企業である。再生可能エネルギー事業を新たな事業機会と捉え、電力網のインテリジェント化を目的としたスマートグリッドに加え、その技術をウォー

ターマネージメントにも適応すべく、技術開発が始まっている。先進国の社会基盤が産業基盤となり、それがやがては BRICs に代表される新興国の市場開拓につながるという狙いがある。米国を中心に ICT 産業は、新興国市場の開拓を加速させるべく、各国に共通する社会基盤を産業基盤と捉えることで、新興国市場を狙う ICT 企業の存在感が高まりを見せ始めている。



■水資源貯蔵地域 ■水資源不足加速地域 ■水資源不足地域
■産業用水不足地域

図1 世界各国水資源枯渇分布

出所:International Water Management Institute, 2007より情報総研にて編集

① ～ ICT時代を支える国家資格～ 平成22年度第2回 ネットワーク接続技術者 「工事担任者」試験のご案内

平成22年度第2回ネットワーク接続技術者「工事担任者」試験が、下記により実施されますのでご案内いたします。

1. 試験日時

平成22年11月28日(日) 試験時間は受験票に記載されています。

2. 試験会場

受験票でお知らせされます。

3. 受験票

受験票は11月上旬頃に送付されます。

受験票に、6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上三分身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼って受験の際に持参してください。

4. 試験種別

AI第一種、AI第二種、AI第三種、DD第一種、DD第二種、DD第三種、AI・DD総合種

5. 試験科目及び出題方式

試験科目 電気通信技術の基礎、端末設備の接続のための技術及び理論、端末設備の接続に関する法規

出題方式 択一方式(マークシート方式)

6. 科目免除

科目合格者、一定の資格又は実務経歴を有する者及び認定学校修了者等は、申請により試験が免除される科目があります。

※工事担任者規則の一部改正(21.6.30)により、平成21年6月30日以降実施される試験から「受験による科目合格」の有効期限は3年以内(6回分)になりました。

7. 合格基準

各科目の満点は100点で、合格点は60点以上です。なお、各問題の配点は、試験問題設問文の末尾に記載してあります。

8. 試験手数料

8,700円

試験申請受付後はお返しされません。

9. 試験問題及び解答

平成22年12月1日(水)に、試験センターのホームページに公表されます。

10. 試験結果の通知

平成22年12月20日(月)に、試験結果通知書が受験者全員に郵送されます。また、インターネットでも

受験番号及び生年月日を入力することにより合否の検索ができます。なお、(財)日本データ通信協会の各事務所においても閲覧することができます。

11. 申請のために必要な書類

無料頒布されます。郵送料は負担していただきます。郵送等を希望する場合は、申込者の住所・氏名を記載し、郵便切手(1部の場合200円、2部は240円、3部～5部は390円、6部～10部は580円)を貼った返信用封筒(角型2号)を同封の上、お申し込みください。

申請書の頒布開始時期は、平成22年7月上旬頃からです。

12. その他

工事担任者の資格者証は、偽造防止・耐久性の向上等から日本工業規格(JIS6301)に規定するサイズのプラスチックカード製になります。

13. お問合せ先

〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号
巢鴨室町ビル6階

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

<http://www.shiken.dekyo.or.jp/>

e-mail: shiken@dekyo.or.jp

Tel 03-5907-5134 Fax 03-5974-0096

申請方法一覧

申請区分	可否	申請内容	申請受付期間	試験手数料 払込期間	試験手数料 払込機関
インターネット による申請	○	一般の申請	平成22年 8月2日(月) ～9月7日(火)	平成22年 8月2日(月) ～9月8日(水)	郵便局・銀行 (ATM可) コンビニエンス ストア
	○	平成17年8月1日以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた同じ試験種別の申請			
	○	経歴証明書提出あり ……科目免除申請	インターネットでは申請できません。申請書(郵送)による申請を行ってください。		
郵送(申請書) による申請	○	一般の申請	平成22年8月2日(月) ～8月31日(火)	平成22年8月2日(月) ～8月20日(金)	郵便局 (ATM可) *申請書は直接、 申請者が郵送 してください。
	○	平成17年8月1日以降に経歴証明書を提出し、科目免除を認められた同じ試験種別の申請			
	○	経歴証明書提出あり ……科目免除申請	現在日～ 平成22年8月20日(金)		
	○	経歴証明書提出なし ……全科目免除申請	現在日～ 平成22年8月31日(火)		

ネットワーク 接続技術者

情報通信ネットワーク社会を
支える国家資格

現場対応力やお客さま満足度向上につながります。
一歩一歩、着実・堅実に「スキルアップ」ができます。

平成22年度 第2回 工事担任者試験

11月28日(日)

〈試験種別〉 AI 第一種 AI 第二種 AI 第三種 DD 第一種 DD 第二種 DD 第三種 AI・DD 総合種

■試験申請について

※試験手数料の払込みに要する費用は、各自ご負担してください。

1 インターネットによる申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請	※Web上では、全科目免除申請及び実務経歴申請はできません。
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	平成22年8月2日(月)～9月7日(火)
② 試験手数料払込み方法	払込み期限は、9月8日(水)までです。
〈イ〉郵便局(窓口・ATM可)	申請受付番号は必ずご記載してください。
※銀行・コンビニへの払込み変更不可。	
〈ロ〉銀行(窓口・ATM可)	指定された金融機関の口座番号(申請者固有の番号を自動的に通知)に払込みしてください。
※郵便局への払込みのみ変更可。	
〈ハ〉コンビニ(店頭・端末機器)	全国店舗ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクスで利用可。
※郵便局への払込みのみ変更可。	※スマートビットカード(コンビニ店頭無料頒布)
	※スマートビットシート(Webから無料ダウンロード後、4日以内に申請入力。期限後は払込み不可)
※銀行は全銀協加盟行です。	

2 郵送による申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請	※全科目免除申請及び実務経歴申請は郵送申請のみです。
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	平成22年8月2日(月)～8月31日(火)
〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	平成22年8月2日(月)～8月20日(金) ※Web上、申請不可
② 全科目免除申請	
〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	現在日～平成22年8月31日(火)
〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	現在日～平成22年8月20日(金)
③ 試験手数料払込み方法	「払込取扱票」等の裏面に「工事担任者試験申請書」となっていますので必ずご自身で電気通信国家試験センターへ送付してください。郵便局機関からは、送付いたしませんのでご注意ください。
〈イ〉郵便局(窓口・ATM可)	銀行、コンビニへの払込み変更はできません。

3 試験手数料 8,700円

※試験申請受付後はお返ししません。

4 お問い合わせ先

申請の手続き及び受験に関するお問い合わせは下記HPなどをご覧ください。

★工事担任者規則の一部改正がありました。
(試験に関する主な改正点は次の通りです。)

- 平成21年6月30日以降に実施される試験から「受験による科目合格者に対する試験の免除期間が、試験の行われた月の翌月の初めから起算して3年以内に延長」になりました。
- 平成22年2月26日の改正・実施により工事担任者資格者証については、資格者証の偽造防止、耐久性の向上等の観点から、平成22年度から日本工業規格(JISX6301)に規定するサイズのプラスチックカード製に変更されます。

合否発表

平成22年12月20日(月)に「試験結果通知書」を受験者全員に郵送します。またホームページでも合否の確認ができます。

財団法人 日本データ通信協会
電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号 巢鴨室町ビル6階
TEL. 03-5907-5134 FAX. 03-5974-0096

www.shiken.dekyo.or.jp
E-mail: shiken@dekyo.or.jp

② 平成22年度 CCNA 資格取得研修のご案内

情報通信の進歩はめざましく、企業における LAN の拡大や IP 電話が急速に普及する今日、これらを取巻く機器もルータの存在は重要不可欠であります。特に多くのシェアを持つシスコシステムズ社の技術が世間の常識となっており、シスコ社のベンダー資格である CCNA を取得することが必須です。

今回の研修は資格取得を目的に、効率良い学習を実施いたします。

1. 開催日時及び期間

- ① eラーニング 平成22年8月初旬～11月末
- ② 集合研修 平成22年9月8、9、10日及び10月7、8日 (計5日間)
受講時間 9:30～17:00

2. 場所

(社) 情報通信設備協会 会議室
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル3F
TEL: 03-5640-4761

3. 研修内容

eラーニング研修及び「CCNA 資格取得研修」集合研修

4. 研修の特徴

- ① 通常集合研修10日間を eラーニング自己学習にて5日間に短縮。
- ② 研修期間中(8月初から11月末)に不明点をメールにて質問可能。また、研修期間中に模擬試験を実施。

5. 受講条件

- ① ノートパソコンが用意できる方(集合研修時持参)
(ノート PC (Windows XP 以上) が用意できない場合は参加できません)
- ② LAN・TCP/IP 基本、IP アドレス基本構造を理解している方
- ③ eラーニングにて自己学習を真剣に取り組んでもらえる方
- ④ **CCNA 資格更新者(3年間の資格が近々失効の方は是非参加して下さい。)**

6. 受講料

会員 1名当たり 168,000円(消費税込み)
一般 1名当たり 198,000円(消費税込み)
※受験料は含まれていません。

7. 定員数

20名(定員になりしだい締切とさせていただきます。)

注: お申込みが所定の人数に満たない場合、コース開催を延期もしくは中止することがあります。

8. 申込方法

事務局に申込状況を確認のうえ、関東地方本部ホームページ「CCNA 資格取得研修のご案内」欄から申込用紙を印刷して必要事項を記入し、**7月30日(金)迄**に FAX で送信してください。

FAX 03-5640-6599

9. 受講料振込

申込手続後8月6日(金)までに下記口座にお振込ください。(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店(632) 普通預金0583062
口座名: 社団法人情報通信設備協会関東地方本部訓練

10. 問合せ先

関東地方本部 事務局
TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599

eラーニングと教室研修(5日間)による CCNA 研修<カリキュラム>

【CCNA 基本編】

(eラーニング)
ネットワーク基礎と OSI 参照モデル
TCP/IP プロトコル
IP アドレス基本構造
イーサネット LAN

(集合研修: 3日間)
IPv4 アドレスとサブネット化
ルータスイッチの基本操作
IOS ファイル操作とデバイス管理
スパンニングツリープロトコルと VLAN
ルーティング基礎
ディスタンスベクタールーティング
RIP
リンクステアとルーティング
VLSM アドレッシング
OSPF
EIGRP

【CCNA 応用編】

(eラーニング)
基本編復習
模擬問題練習
応用編基本用語の確認

(集合研修: 2日間)
アクセスコントロールリスト
NAT/PAT 環境構築
PPP プロトコル
フレームリレー
IPv6 概要
VPN 概要
無線 LAN 概要
(模擬試験)



現在のCisco資格体系



2008年4月より、CCNA取得方法が変更となりました。
取得方法は、2通りになります。

① CCNA 試験 1 回 (試験No.640-802 J)

② CCNA 試験 2 回

CCENT 試験(試験 No.640-822J: ICND1)を合格し、
かつ、CCNA 試験(試験 No.640-816J: ICND2)の合格。
(注: CCENT 試験は、2008 年 4 月より新設。CCNA 資格より下位資格)

ほとんどは、①の試験 1 回が実状です。

受験料

試験No.640-802 J → 31,500円 (税込)
試験No.640-822 J : ICND1 → 15,750円 (税込)
試験No.640-816 J : ICND2 → 15,750円 (税込)

研修期間

2008年4月より大幅に出題範囲が拡がりました。

よって、通常研修期間は「5日間+5日間」の計10日間の期間で実施されます。
範囲は、過去のCCNAと比して、2倍程度に増えていると言われてています。それだけ至難な資格になりました。

研修費用

一般的ですが、21万+21万の計42万円が多いようです。

ITCAのCCNA研修

【集合研修5日間】 + eラーニング

目的: CCNA資格を目指した研修です

教材・資料配布
(8月初旬)

約2週間
自己学習

集合研修3日間
(9/8,9,10)

約2週間
自己学習

集合研修2日間
(10/7,8)

試験

試験は、2週間から1か月が望ましい。
(忘れないうちに・・・)
試験は、各人にて申込み、受験して頂きます。

☆自己学習時の質問 (メールにて)

☆eラーニング教材使用期間 (模擬試験システム含む)

11月末
まで

受講者の心構えと上司の方へのお願い

- ・ CCNA 資格の難易レベルは格段にアップしている事をご理解ください。
集合研修の短縮は、eラーニングを真剣に取り組んでいただけることが前提です。
- ・ 上司の方へは、受講者に対しての研修期間中の心遣いと叱咤激励をお願いします。
注) この研修参加により、合格を保証するものではありません。

用意する事

- ・ 各人のノート PC の用意。(ノート PC に eラーニング教材のインストールが必要です)
- ・ 各人のメールアドレスをお願いします。(自己学習時にメールにて質問が出来ます)

eラーニングと教室での研修（5日間）による

CCNA 研修コース

- ・ eラーニングでの自己学習（基本用語と基礎知識）と、インストラクタによる教室での講義と実習で学ぶハイブリット型 CCNA 研修です。
- ・ eラーニング教材、シミュレーション教材、練習問題の教材セットとメールでの質問サポートが研修後1ヶ月間続き受験直前までサポートします。

<研修の流れ>

① eラーニング（期間：約2週間）：用語と基礎知識の自己学習

② CCNA基本編（3日間）：ルータ・スイッチの講習と実習<※教室研修>

③ eラーニング（期間：約2週間）：復習とCCNA応用編用語の自己学習

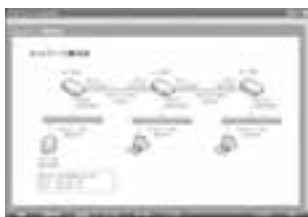
④ CCNA 応用編（2日間）：応用機能の講習と実習<※教室研修>

- ・ eラーニング教材で、集合研修前に自己学習します。
- ・ eラーニング期間は約2週間です。（基礎知識により学習時間は個人差が生じます）
- ・ 教材は、ルータ / スイッチシミュレーション教材、eラーニング教材、練習問題、テキスト、読本がセットです。研修翌月末まで約1ヶ月間使用できます（読本は期限なし）。

<研修のポイント>

- ・ 基本用語や基礎知識を eラーニングと読本で自己学習します。集合研修では、講師による講義と実習に集中する効率的な研修スタイルです。
（一般的な CCNA 集合研修 10 日間⇒5 日間の集合研修）
- ・ 教材は、ご自身の PC 上で動作するので、いつでも学習可能です。
- ・ 教材と質問サポートが eラーニングスタートから CCNA 試験直前まで利用可能です（研修翌月末日まで）。

<教材等について>



シミュレーション教材



eラーニング教材



練習問題教材

メールでの質問がeラーニングスタート時から受けられます

③ 平成22年度永年勤続従業員表彰式模様

6月9日(水)に開催した第55回関東地方本部総会に引き続き、東京都港区芝公園のメルパルク東京で、午後4時20分から平成22年度永年勤続従業員表彰式を執り行いました。

本表彰は協会本部の業務運営規定に基づいて、会員暦15年以上の会社に引き続き20年以上勤務し、かつ端

末機器関係の業務経験があつて勤務成績優秀な方々を表彰するもので、今年度は24社68名が受賞されました。

協会本部の代理として、関東地方本部の井上本部長がお祝いの言葉を述べたあと、受賞者を代表して茨城電話工業株式会社の前澤賢司様に表彰状と記念品が授与されました。



受賞された方々



代表で受賞する前澤賢司様

平成22年度永年勤続表彰者名簿
石渡電気株式会社
田中 修三
矢野 芳朗
茨城電話工業株式会社
入野 隆男
清水 昭治
鈴木 俊秀
平嶋 浩二
前澤 賢司
村上 広志
村中 省一
岩通販売株式会社
柿下 太
中村 公信
英工電機株式会社
松本 昭彦
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング
風戸 利夫
平野喜久夫
神田通信機株式会社
高久 和昭
千頭井孝司
協立情報通信株式会社
湯元 雅史
渡辺 秀雄
光誠電気工業株式会社
飯倉 信之
三芝電気株式会社
石井 孝
サンライズ・エンジニアリング株式会社
市村 和義

平成22年度永年勤続表彰者名簿
上村 雅美
小堺 洋志
小谷野修一
鈴木 信行
爲重 和夫
塚原 功
藤田 九
株式会社上永電機工業所
照屋 英世
電通工業株式会社
木村 隆
瀬木 重之
三亀 智
三木 一真
東邦通信工業株式会社
猪子 正広
須澤 清
東陽工業株式会社
須賀 一夫
平塚 隆
東陽工業株式会社群馬営業所
今井 弘
上坂 昌己
日興通信株式会社
奥村 靖
解良 浩一
鈴木 光徳
高橋 敏樹
早見 誠司
日本電話サービス株式会社
山本 栄子

平成22年度永年勤続表彰者名簿
日本ビービーエックス通信工業株式会社
亀田 雅弘
坂井 哲郎
千葉 勇
藤江 泰舟
富士ネットシステムズ株式会社
荒井 学
扶桑電通株式会社
天野 英樹
池田 博昭
鶴狩 義照
甲斐 正道
片峰 靖行
佐々木孝一
徳永 翁助
中村 康行
春高 康伸
松山 敏行
三輪 薫
矢野 弘充
扶桑電通株式会社関東支店
久保田 一
三田電気工業株式会社
中山 賢一
三峰電気株式会社
福田 麻紀
鈴木 常子
株式会社八洲電業社
秋山 剛
白倉 伸浩

④ 平成22年度第1回定例講演会模様

「情報通信月間」参加行事として開催した第1回定例講演会は、演題(1)として、ITの「見える化」によるビジネス革新(フィールド・イノベーション)について、(株)



佐藤正春様のご講演

富士通総研代表取締役社長佐藤正春様に、演題(2)



宮下洋子様のご講演

として、携帯電話・PHSと携帯情報端末(PDA)を融合させた多様化した機能を持つ携帯端末「スマートフォン」について、(株)情報通信総合研究所研究員宮下洋子様に、また演題(3)として、年内の実用化が予定されている通信速度100Mビット/秒の次世代携帯規格「LTE」について、(株)情報通信総合研究所主任研究員山本耕治様に、それぞれご講演いただきました。



山本耕治様のご講演

日時 平成22年5月19日(水) 13時30分～
場所 メルパルク東京 5F 瑞雲の間
協賛 情報通信月間推進協議会
参加者数 関東地方本部会員並びに一般参加者計84名

演題

(1)「企業の革新体質構築のためのフィールド・イノベーション」

講師 株式会社富士通総研

代表取締役社長 佐藤正春様

(2)「携帯電話機開発のトレンドと変遷」～スマートフォンが変える携帯電話業界～

講師 株式会社情報通信総合研究所

研究員 宮下洋子様

(3)「モバイル通信新方式、LTEをめぐる国内外の動き」

講師 株式会社情報通信総合研究所

主任研究員 山本耕治様



熱心に聞き入る参加者

⑤ 平成22年度第1回工事担任者資格取得研修報告

平成22年度第1回目の工事担任者資格取得研修は、5月23日に行われた工事担任者試験に備え、「電気通信工事担任者の会」の専任講師をお迎えして、情報通信設備協会会議室で基礎コースを4月20日に、技術コースを4月21日に、また法規コースを4月22日にそれぞれ開催し、延べ75名が受講いたしました。

本年5月の電気通信国家試験センター全体の受験者数は22,362人、合格者数は6,232人、合格率は27.9%となっています。

なお、(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センターのホームページに、平成20年から出題された試験問題と回答が掲載されていますので、印刷して次

回からの受験にぜひお役立て下さい。

<http://www.shiken.dekyo.or.jp/charge/exam/index.html>



研修模様

⑥ 平成22年度新入社員研修報告

平成22年度の新入社員研修は、5月12から14日の3日間にわたり、情報通信設備協会の会議室で、会員企業から22名が参加し開催されました。

初日の研修は自己紹介に始まり、名刺の使い方、電話のかけ方などの社会人マナーをロールプレイング



受講生同士で名刺の渡し方研修

により修得し、2日目は電気通信の基礎や通信回線とネットワーク機器、3日目はLANの基礎と技術など、情報通信の基礎知識について修得しました。

熱心な受講が続き、今後の各社での活躍が期待されます。



おじぎを教わる受講生

⑦ 平成22年度第1回LAN実機トレーニングコース研修報告

社内ネットワークの構築並びにインターネット接続に至る一連のネットワーク設計、配線に関する技術について、実習を通じて実践的かつ体系的に高度な知識を習得しスペシャリストを目指すための、協会本部主催の平成22年度第1回技術資格認定「LAN実機トレーニングコース」研修と「情報ネットワークプランナーマスター2010」資格認定試験を、5月20日(木)・21日(金)の2日間にわたり情報通信設備協会の会議室で開催し、14名が参加し、全員が「情報ネットワークプランナーマスター2010」資格を取得しました。

「情報ネットワークプランナーマスター」資格は、お客様に安心・安全で信頼あるLANの施工・保守・運用サービスを提供する企業を認定するために平成21年に協会が創設した「LAN認定制度」の適合条件の一つとなっており、例年2回実施の本研修は、本年度

は5月・9月・12月の3回実施する計画となっています。

(関東地方本部ホームページ

<http://kanto.itca.or.jp/News/H22plan.pdf>)



真剣に聞き入る受講生

⑧ 下請事業者への配慮等について

我が国の景気は、持ち直してきているものの、依然として厳しい状況にあり、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響など、景気を下押しするリスクも存在する状況にあります。こうした状況の下では、受注量が十分には回復していないことに加え、仕事を受注できた場合でも、発注時における買いたたき、契約後の下請代金の減額や支払遅延、割引困難な手形の交付等により、下請事業者に不当なしわ寄せが生じることが懸念されます。

こうした厳しい経済情勢をかんがみ、政府は昨年12月に緊急経済対策を取りまとめ、中小企業の資金繰り対策などの実行性ある政策に重点的に取り組むとともに、下請代金支払遅延等防止法等の関係法令の厳格な運用と違反行為への厳正な対処も行っておりますが、一方で、全国48か所に設置した「下請かけこみ寺」における相談件数が昨年度の実績を既に上回るなど、各種相談窓口において多くの相談が寄せられております。

弱い立場におかれている下請事業者が自ら親事業者に対し改善を申し入れることは困難な場合が多いこと、下請中小企業振興法第3条に基づく振興基準の遵守の重要性が一層高まっていることから、政府(中小企業庁)より親事業者に対して、幅広く遵守を周知するよう、下記の要請がありましたので、お知らせいたします。

記

1. 振興基準の遵守について

厳しい経済情勢等において、以下の事項を遵守することが特に重要であり、これらを始めとする振興基準の遵守につき、貴団体の理事会その他の会議の場で周知する、会報やホームページ等に掲載するなど、貴団体傘下の親事業者に対して周知徹底していただきますようお願いいたします。

(1) 取引対価については、合理的な算定方式に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して取引対価を決定すること。また、あらかじめ定めた時期や頻度にかかわらず、材料費の大幅な変更等経済情勢の変化や発注内容の変更に応

じ、随時再協議を行い、改定を行うこと。

(2) 下請代金の支払については、発注に係る物品等の受領後、できる限り速やかに、かつ、できる限り現金で支払うものとし、少なくとも賃金に相当する金額については、全額を現金で支払うものとする。手形で支払う場合には、手形期間短期化に努めること。

(3) 平成21年4月30日公布の不正競争防止法改正により、営業秘密の管理に係る任務に背いて、複製禁止の資料を無断で複製する行為、消去すべきものを消去したように仮装する行為等が新たに刑事罰の対象となり、近々施行が予定されている。今後、同改正を受けて改訂予定の営業秘密管理指針について、親事業者の理解を深めること等により、下請事業者の特許権、著作権等知的財産権や営業秘密等の知的財産の取扱いに関して、下請事業者に損失を与えることのないよう、十分な配慮を行うこと。

また、貴団体傘下の親事業者に対して、下請取引適正化に関する講習会(※1)の受講を要請していただくとともに、調達担当者のみならず、役員等責任者が率先して社員教育などを通じて振興基準の周知に努めるよう要請していただきますようお願いいたします。

2. 発注における下請事業者に対する配慮等について

景気の厳しい影響が下請事業者に偏ることのないよう、下請事業者に対する発注を継続する、可能な限り前倒しで発注するなど、発注において親事業者が下請事業者に配慮する事例があります。

こうした配慮が幅広い業種で行われていくよう、貴団体傘下の親事業者に対して親事業者と下請事業者の望ましい企業間取引事例(※2)を周知していただきますようお願いいたします。

また、中小企業の新たな取引先の開拓を支援するため、インターネットを利用した取引あっせんシステム(ビジネス・マッチング・ステーション(BMS))(※3)を財団法人全国中小企業取引振興協会が運営しております。

BMSは、取引あっせんの外、ビジネスパートナーの検索や、官公需情報の収集等も可能なシステムとなっていることから、是非、貴団体所属の事業者に対して、本システムへの登録を呼びかけていただきますようお願いいたします。

上記に関する内容については、次のホームページに掲載されています。

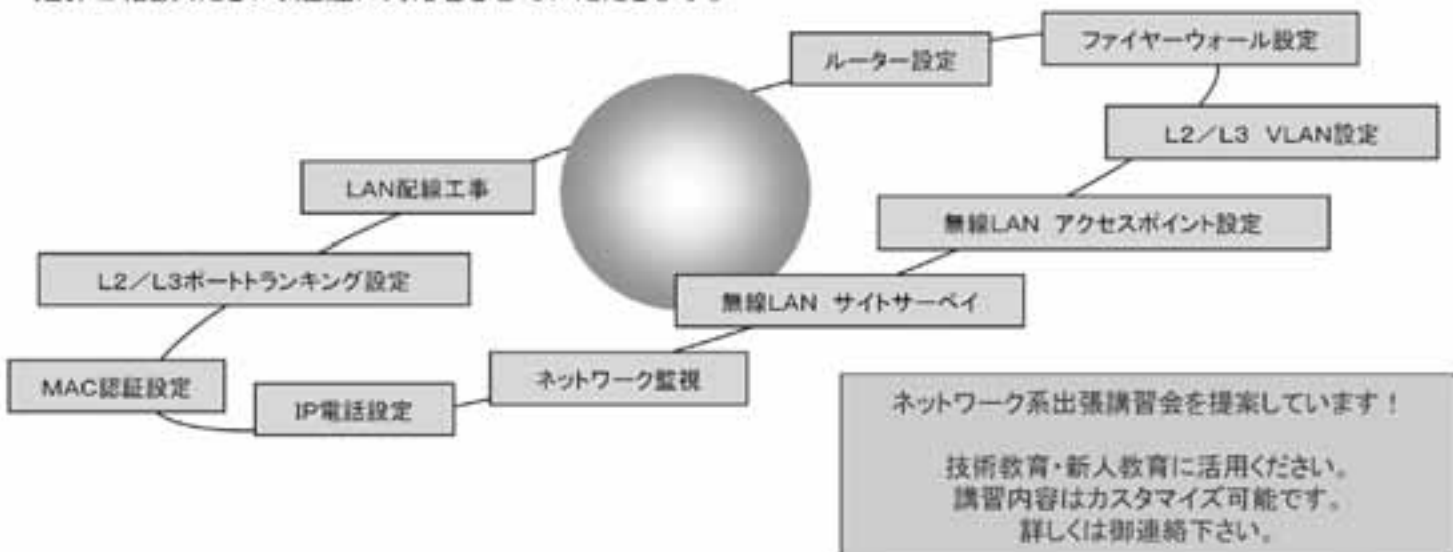
- ※1 下請取引適正化に関する講習会
<http://www.zenkyo.or.jp/seminar/course.htm>
- ※2 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」
 ベストプラクティス集(三訂版)
<http://www.meti.go.jp/press/20091102001/20091102001-2.pdf>
- ※3 ビジネス・マッチング・ステーション(BMS)
<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/BizMatchStation.htm>

我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



ネットワーク系出張講習会を提案しています！
 技術教育・新人教育に活用ください。
 講習内容はカスタマイズ可能です。
 詳しくは御連絡下さい。

Network & Communication
LayCom Computer Solutions
 株式会社レイコム

東京本社：〒101-0061東京都千代田区三崎町2-22-8 製本ビル3階
 電話番号：03-3288-0130 FAX番号：03-3288-0170
 URL：<http://www.laycom.co.jp> Mail：information@laycom.co.jp

担当 佐々木

⑨ 大輪堅一氏 電気通信協会賞を受賞

電気通信事業及びこれに関する事業の振興に寄与し、その功績顕著な方々に贈られる第51回目の電気通信協会賞に、関東地方本部会員から富士ネットシステムズ株式会社(東京支部)の代表取締役 大輪 堅一氏が受賞し、5月20日に千代田区丸の内の東京会館で贈賞式が行われました。

大輪氏は昭和42年に電気通信工事会社「富士通信整備工業(株)(旧社名)」に入社、以来一般民需用PBXの販売・工事・保守業務に従事し電気通信事業の発展に寄与されるとともに、ネットワーク(LAN、WAN)の普及に合わせて、ネットワークの保守運用管理業務(24時間体制含む)を官庁・大学・一般民需へ展開し、お客様への安心・安全なネットワークの維持管理に努められています。

平成10年より(社)情報通信設備協会関東地方本部の常任理事に就任し、教育委員長を務めて、新入社員教育、階層別管理職研修、経営者トップセミナー、通信技術、LAN技術の教育と講演会等を行い、会員企業

の人材育成に努められました。

平成20年には(社)情報通信設備協会の業務委員長に就任し、お客様へ安心・安全で信頼ある施工・保守運用サービスを提供することを目的として会員を認定する「LAN認定制度」を創設し、また、この制度の普及促進に向けて全国で会員企業への説明会を開催するなど、ICTの健全な発展に大きく貢献されました。



大輪堅一氏

田辺 情報通信設備協会会長

⑩ 中村光弘氏が優秀施工者国土交通大臣顕彰者に

現場の第一線で「ものづくり」に直接従事している方の中から、特に優秀な技能・技術を持ち、後進の指導・育成等に多大な貢献をされた建設技能者の方を対象として実施されている優秀施工者国土交通大臣顕彰(建設マスター)に、関東地方本部会員から神田通信機株式会社(東京支部)の中村光弘氏が選出され、5月27日に港区芝公園のメルパルクホールで顕彰式が行われました。

中村氏は昭和48年の入社以来、電気通信施工業務に従事し、電話交換機設備の設置・配線・試験・撤去の現場業務に携わられ、通信業界のIPネットワーク化をはじめとした著しい技術革新に対応した新技術をいち早く修得しながら施工業務に取り組んでこられました。また、生産性、品質、安全・衛生の確保に対しても全社の技術部門統括責任者として積極的に取り組ま

れて、顧客及び社内から大きな信頼を得ているとともに、社内及び業界団体の後進への指導を実施し、社内のみならず業界全体の発展に大きく寄与されています。



社内で講習する中村氏(右端)

平成22年度



情報通信の安心安全な 利用のための標語



総務大臣賞

学校部門

ネットはね
一緒に心も
つながんだ

個人部門

送信に
そっとマナーを
添付する



協議会長賞
児童部門〈小学生〉

気をつけよう
安易なクリック
せまるワナ



協議会長賞
生徒部門〈中高生〉

Eメール
相手を思って
いいメール



協議会長賞
一般部門

子供には
親のルールが
セキュリティ



佳作

- 書きちゃダメ 面と向かって 言えぬこと
- ケータイは 時間を決めて 場所決めて
- 危険の芽 気づく親の目 子をガード
- どっちやねん! ハンドル持つんか? ケータイか?
- 子供のネットマナー 躰^{しつ}けた親を写すミラー
- 危機意識 まずは自分に スイッチON

主催 情報通信における安心安全推進協議会 www.fmmc.or.jp/hyogo/kyougikai/

後援 総務省

協議会会員 RSAセキュリティ株式会社/株式会社朝日ネット/株式会社インターネットイニシアティブ/NECビッグロップ株式会社/NTTグループ/沖電気工業株式会社/KDDI株式会社/シャープ株式会社/特定非営利活動法人情報セキュリティ研究所/社団法人情報通信エンジニアリング協会/社団法人情報通信設備協会/一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会/ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社/ソフトバンクテレコム株式会社/ソフトバンクBB株式会社/ソフトバンクモバイル株式会社/社団法人テレコムサービス協会/社団法人電気通信事業者協会/株式会社東芝/トレンドマイクロ株式会社/日本電気株式会社/ニフティ株式会社/社団法人日本インターネットプロバイダー協会/社団法人日本ケーブルテレビ連盟/財団法人日本データ通信協会/日本ベリサイン株式会社/株式会社日立製作所/富士通株式会社/財団法人マルチメディア振興センター (五十音順)

関東地方本部動向

第55回関東地方本部定時総会報告

関東地方本部第55回定時総会は、6月9日(水)午後3時から東京都港区のメルパルク東京で開催し、第1号議案から第4号議案まで審議したあと、第5号議案により新たに新理事を選任いたしました。

なお、議事録は後日、会員あてに別途送付いたします。

- 定数：会員数 317名
 出席数 64名
 委任数 118名
- 議事：第1号議案 平成21年度事業報告
 第2号議案 平成21年度収支決算報告
 監査報告
 第3号議案 平成22年度事業計画
 第4号議案 平成22年度収支予算
 第5号議案 役員を選出



今井総務委員長の司会で始まる



三本事務局長の定数報告



大輪教育委員長の開会挨拶



議事に先立ち挨拶する井上本部長



議長を務める井上本部長



宮川副本部長の事業報告



嵐財務委員長の収支決算報告



鈴木監事による監査報告



福島副本部長の事業計画説明



鈴木業務委員長の閉会挨拶



会場の模様

平成22年度関東地方本部新役員

今年度は関東地方本部の役員改選期にあたり、6月9日に開催された第55回定時総会において新役員が選出されました。

役職	氏名	会社名	所属支部
本部長	井上 剛毅	英工電機(株)	東京
副本部長	福島 和義	三和通信機(株)	東京多摩
副本部長	宮川 欣丈	宮川電気通信工業(株)	千葉県
常任理事	長谷川浩正	日興テクノス(株)	神奈川県
常任理事	清水 久	(株)サンテレコム	山梨県
常任理事	大輪 堅一	富士ネットシステムズ(株)	東京
常任理事	児玉 栄次	扶桑電通(株)	東京
常任理事	谷口 和男	協立情報通信(株)	東京
常任理事	鈴木 潔	(株)共栄通工	東京
常任理事	木村 清信	昭和電設(株)	東京
常任理事	今井 秀昭	東邦通信工業(株)	東京
理事	濱田三千男	東陽工業(株)北関東支店	埼玉県
理事	森田 光春	関東通信機(株)	埼玉県
理事	山本 裕幹	茨城電話工業(株)	茨城県
理事	小林 勝哉	(株)水戸トータル・テレホン	茨城県
理事	早川 常雄	東邦建(株)	栃木県
理事	木村 清高	(株)群電	群馬県
理事	三石 昇	八重洲電気(株)	東京
理事	塚本 豊	(株)レイコム	東京
理事	松山 仁	日本通信設備(株)	東京
理事	佐藤 滋	神田通信機(株)	東京
理事	久堀 博	クアトロネット(株)	東京
理事	工藤圭一郎	(株)ケーネット	東京
理事	金澤 昇	大和通信機(株)	東京多摩
監事	鈴木 功一	日興通信(株)	東京
監事	小関長一郎	(株)トーコン	東京多摩

第2回定例常任理事会報告

日時：平成22年5月11日(火)午後1時～

場所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、宮川、今井、嵐、谷口、鈴木、清水、木村 各常任理事

議事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

① 会員の入退会について

② 平成21年度事業報告(案)について

③ 平成22年度事業計画(案)について

④ 第55回定時総会等次第について

永年勤続表彰式を総会後に行うこととし、受賞者が懇親会へ出席できるよう配慮する。

⑤ 平成22年度関東地方本部役員(案)について

⑥ その他

(3) 周知事項

① 平成21年度監査結果報告

② 平成22年度第1回テレコム講演会のご案内

③ その他

(4) 委員長活動報告

(5) その他

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587

東京都中央区日本橋人形町1-2-2

Tel.(03) 3665-1501

● 関西営業部 Tel.(06) 6358-2261
● 札幌営業所 Tel.(011) 241-5561
● 仙台営業所 Tel.(022) 284-1001
● 名古屋営業所 Tel.(052) 251-8711
● 広島営業所 Tel.(082) 241-2101
● 福岡営業所 Tel.(092) 411-1811
● 高松営業所 Tel.(087) 822-8001
● 金沢出張所 Tel.(076) 232-2816
● 松山出張所 Tel.(089) 943-1526
● 那覇出張所 Tel.(098) 866-7011
● 商品管理センター Tel.(048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

関東地方本部動向

第1回定例地方理事会議事録

日 時：平成22年5月11日(火) 午後2時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、遠藤、早川、嵐、
鈴木(潔)、清水、松山、久堀、工藤、三石、塚本、
木村(清高)、木村(博)、谷口、長谷川、森田、
佐藤、山本 各理事
小関 監事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

東京の新たな支部の発足により支部間の
垣根が取り払われ、新支部が発展してい
くことを期待する。

(2) 審議事項

- ①会員の入退会について
- ②平成21年度事業報告(案)について
- ③平成22年度事業計画(案)について
- ④第55回定時総会等次第について
- ⑤平成22年度関東地方本部役員(案)に
ついて
- ⑥その他

(3) 周知事項

- ①平成21年度監査結果報告
- ②平成22年度第1回テレコム講演会のご
案内
- ③その他
第261回関東ベル倶楽部ゴルフコンペ
を6月22日に開催する。

(4) 委員長等活動報告

(5) その他

第3回定例常任理事会報告

日 時：平成22年6月9日(水) 午後1時～

場 所：メルパルク東京 華厳

出席者：井上、福島、宮川、今井、嵐、大輪、谷口、鈴木、
清水、木村 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

(2) 審議事項

- ①会員の入退会について
- ②平成22年度委員会メンバーについて
- ③その他
保守契約について協会の方策を検討す
る。

(3) 周知事項

- ①第55回定時総会等の次第について
永年勤続従業員表彰式の開催を総会後
に変更する。
- ②その他
- (4) 委員長活動報告
- (5) その他

第2回広報委員会議事録

日 時：平成22年6月14日(月) 午後4時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：谷口委員長、長谷川、鈴木、佐藤、各委員

議 事：(1) 「新風」7月号の掲載内容について

(2) その他

関東地方本部 新会員

光山電気工業(株)

群馬県中之条町 平成22年5月11日

会員異動の詳細は、関東地方本部ホームページ「会員の
異動」をご覧ください。

<http://www.itca.or.jp/kanto/member/changes.html>

関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局 **FAX : 03-5640-6599**

会員情報変更連絡票

会員名 _____

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-5(日興テクノス(株))	TEL 045-761-2441
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町1-4-4(東陽工業(株)北関東支店)	TEL 048-642-5771
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人
井上剛毅

編集顧問
福島和義
宮川欣丈

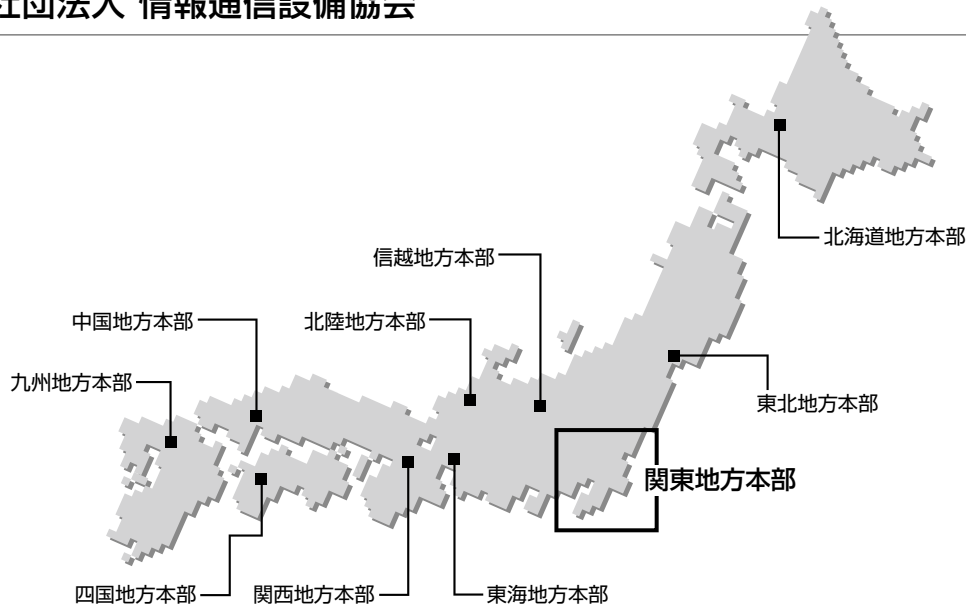
編集委員長
谷口和男

編集委員
鈴木 潔
森田光春
佐藤 滋
三本晴男
花園和幸

デザイン・編集
(株)サンワ

印刷
(株)サンワ

社団法人 情報通信設備協会



社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住 所：〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7
第3大倉ビル 3階

電 話：03-5640-4761
F A X：03-5640-6599
E-mail：kanto@itca.or.jp
U R L：http://www.itca.or.jp/kanto/



新風

【関東地方本部報】
Vol.509 2010

発行日：
平成22年7月10日発行
(通巻第509号)

発行：
社団法人 情報通信設備協会
関東地方本部
〒103-0025
東京都中央区日本橋茅場町
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

<http://www.docomo-8.jp/>

ドコモショップ八丁堀店は

**豊かな情報創造を
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00
土・日・祝 / 10:00~18:00
年中無休



**FLUKE
networks®**

ネットワークテスター
DTX-1800

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

**フルーク製品各種
取り扱ってます!!**

お見積り・校正・ご用命は

平野通信機材株式会社

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14
TEL.03-3551-2161 FAX.03-3551-2162

- 【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15
TEL.03-3252-2936 FAX.03-3252-2938
- 【北苑東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1
TEL.048-665-8552 FAX.048-665-8562
- 【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1
TEL.022-247-7521 FAX.022-247-7896
- 【江刺物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13
TEL.03-3820-1191 FAX.03-3820-5092



<http://www.hiranotsushin.jp/>

NTTRECのスーパーレンタルは 「3～6ヶ月に1度、メンテナンス済みの商品と交換」 します。

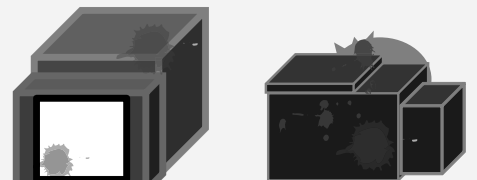
- ◎スーパーレンタルとは、長期で割安なサービスでレンタル期間は6ヶ月以上、1年、2年、3年、5年です。
- ◎このサービスをご利用いただくと、定期的なメンテナンスサービスを提供いたします。

具体的なサービス内容は！

スーパーレンタル中の商品

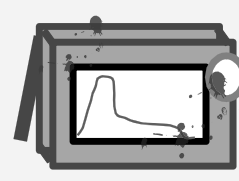
【主に光接続機類】

- ・光接続機
- ・ファイバカッタ



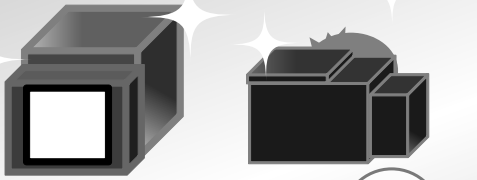
【主に光測定器類】

- ・OTDR



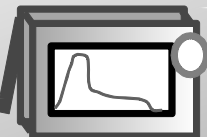
定期的な
メンテナンスサービス

* 3ヶ月単位で、メンテナンス済みの商品と交換致します。



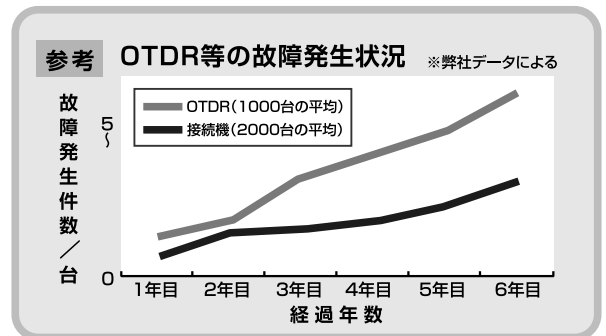
これなら施工品質はバッチリだね！
お客様

* 6ヶ月単位で、メンテナンス済みの商品と交換致します。



交換費用は一切いただきません！

・交換商品の配送費用も、メンテナンス費用もNTTRECが負担します。



<http://www.nttrec.co.jp>

0120-91-5809

NTTREC Web サービス
会員登録いただければ、Webからのレンタル注文や見積等が行えるサービスも実施しております。

「工事・保守用機器のリース、レンタルはNTTグループでは弊社が一元的に取扱っています。」